

## なぜ「津波防災まちづくり」を急ぐのか―

本町は、本年度中に整備を完了する15基の津波避難タワーのうち3基を今年の9月30日までに、残りの12基を来年の3月末までにそれぞれ建設するとともに、併せて27年3月末日までに避難路8路線の整備も行います。

一昨年の11月末に完成し、町民の皆さまのお手元に配布させていただいた「吉田町津波ハザードマップ」の津波浸水区域の居住人口は約1万7000人ですが、詳しくシミュレーションを行うと、昼間に地震が発生し、津波が襲来する場合に、浸水区域にいると見積もられる要避難者は1万6284人を数え、うち浸水区域外への避難可能者は2286人、津波避難タワーなど避難施設への要

避難者は1万3998人、夜間に地震が発生し、津波が襲来する場合に浸水区域にいると見積もられる要避難者は1万5924人を数え、うち浸水区域外への避難可能者は2379人、津波避難タワーなどの避難施設への要避難者は1万3545人と推計しています。

この昼間1万3998人、夜間1万3545人の生命を守るための津波避難ビルとして、川尻の(株)レックの倉庫や川尻会館、住吉小学校、ホテル・プレストンへの昼間および夜間の避難可能者を除外した昼間1万364人、夜間1万802人のために、合計1万2600人の収容能力を備えた津波避難タワー15基を建設します。



## 町長からのメッセージ 113

### 津波防災まちづくり⑨

進む津波避難タワーの建設（K工区・住吉）

—5月8日撮影—





来年の3月末までに津波避難タワーの建設を終えれば、東日本大震災の発災後3年間で直接的に命を守る最低限の対策を講じることが出来たものと考えています。津波避難タワーの建設終了を確実に視野に収めた現在、次の目標は、襲来する津波を大井川の堤防や住吉・川尻海岸の防潮堤で阻止するためのハード面の整備を実現することです。このために、引き続き国に対して強力に働きかけていきます。

「まち」に何が起きるか本能的に理解できるからです。それは、「まち」から人々が、取り分け、若い人々が逃げ出し、「まち」の日常生活の足元から勢いが失われ、崩壊が始まり、時間の経過とともにその崩壊が加速し、「まち」が廃れてしまうからです。

下に掲げた「地域別将来推計人口」の表は、2010年に実施された国勢調査で得られた人口に基づいて2010年から2040年までの30年間の人口の推移を5年刻みで表したものです。その下の「地域別2月末日総人口」の表は、東日本大震災の発災前の2011年2月末日、発災1年後の2012年2月末日、発災2年後の2013年2月末日の吉田町、牧之原市、焼津市のそれぞれの総人口を表したものです。

地域別将来推計人口 (2010年の国勢調査人口) (単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
吉田町 総人口	29,815	30,348	30,458	30,377	30,112	29,685	29,071
年少人口	4,503						3,472
牧之原市 総人口	49,019	47,231	45,398	43,450	41,424	39,291	36,959
年少人口	6,508						3,889
焼津市 総人口	143,249	141,540	138,630	134,683	129,978	124,753	119,186
年少人口	20,066						12,955

日本の地域別将来推計人口 (平成25年年3月推計) より

地域別2月末日総人口 (外国人を含む) (単位：人)

	2011年(A)	2012年(B)	2013年(C)	B-A	C-A
吉田町	30,495	30,553	30,343	58	△152
牧之原市	50,628	49,915	49,188	△713	△1,440
焼津市	146,787	146,054	144,847	△733	△1,940

各市ホームページより